



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 中間財務諸表の概要

平成 25 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	5,594,157	△6.1	200,005	△21.9	19,574	△60.1
25 年 3 月期中間期	5,958,093	△6.5	256,219	11.4	49,064	10.0

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	978 75	— —
25 年 3 月期中間期	2,453 25	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期中間期	89,726,523	1,465,863	1.6
25 年 3 月期	90,462,364	1,464,771	1.6

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 1,465,863 百万円 25 年 3 月期 1,464,771 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	△1,678,474	2,495,257	△22,950	1,518,014
25 年 3 月期中間期	△1,945,924	1,619,992	△17,075	881,916

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	11,070,000	△6.5	430,000	△18.8	56,000	△38.5	2,800 00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	26年3月期中間期	20,000,000株	25年3月期	20,000,000株
----------	-----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険 122 万 8 千件、金額 3 兆 5,912 億円、個人年金保険 8 万 8 千件、金額 3,108 億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入 3 兆 943 億円、資産運用収益 7,673 億円、責任準備金戻入額 1 兆 5,918 億円等を合計した結果、5 兆 5,941 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 5 兆 855 億円、資産運用費用 132 億円、事業費 2,541 億円等を合計した結果、5 兆 3,941 億円となりました。この結果、経常利益は 2,000 億円となりました。

中間純利益は、特別損益として価格変動準備金繰入額 297 億円等、契約者配当準備金繰入額として 1,238 億円、法人税等合計として 185 億円を計上した結果、195 億円となりました。また、基礎利益は 2,251 億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産は 89 兆 7,265 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 72 兆 1,878 億円、貸付金 11 兆 5,707 億円であります。

負債の部合計は 88 兆 2,606 億円となりました。負債の部のうち、保険契約準備金は 82 兆 9,261 億円であります。

純資産の部合計は 1 兆 4,658 億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は 1,600 億円であります。

ソルベンシー・マージン比率は 1,510.2%、実質純資産額は 9 兆 1,520 億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 3 月期の業績見通しにつきましては、当中間期の状況を踏まえ、経常収益 11 兆 700 億円、経常利益 4,300 億円、当期純利益 560 億円を見込んでおります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	724,181	1,518,014
現金	5,196	3,340
預貯金	718,984	1,514,674
コールローン	203,452	424,852
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,267,715
買入金銭債権	427,417	202,907
金銭の信託	256,832	346,773
有価証券	72,558,181	72,187,899
国債	56,472,609	55,493,628
地方債	8,698,497	9,062,434
社債	6,483,840	6,604,039
株式	984	984
外国証券	902,249	1,026,812
貸付金	12,691,554	11,570,759
保険約款貸付	35,924	43,433
一般貸付	676,792	740,011
機構貸付	11,978,837	10,787,315
有形固定資産	85,968	84,509
土地	40,726	40,726
建物	33,262	33,157
リース資産	1,335	1,404
建設仮勘定	15	149
その他の有形固定資産	10,628	9,071
無形固定資産	106,933	111,507
ソフトウェア	106,909	111,484
その他の無形固定資産	24	23
代理店貸	133,911	118,546
再保険貸	—	20
その他資産	482,227	361,937
未収金	147,478	147,686
前払費用	516	559
未収収益	327,778	203,036
預託金	1,700	1,993
金融派生商品	1,237	2,345
仮払金	628	3,080
その他の資産	2,886	3,235
繰延税金資産	461,513	532,252
貸倒引当金	△ 1,095	△ 1,172
資産の部合計	90,462,364	89,726,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	84,746,052	82,926,124
支払備金	947,123	810,769
責任準備金	81,401,981	79,810,112
契約者配当準備金	2,396,947	2,305,242
再保険借	191	641
その他負債	3,662,976	4,717,297
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	4,289,613
未払法人税等	12,840	13,984
未払金	395,091	287,983
未払費用	14,898	13,584
前受収益	5	2
預り金	12,700	14,385
機構預り金	78,877	71,517
金融派生商品	6,417	3,921
リース債務	1,401	1,471
資産除去債務	15	15
仮受金	25,798	20,430
その他の負債	371	386
保険金等支払引当金	7,003	3,885
退職給付引当金	58,331	60,089
役員退職慰労引当金	164	—
特別法上の準備金	522,872	552,620
価格変動準備金	522,872	552,620
負債の部合計	88,997,593	88,260,660
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	308,948	305,773
利益準備金	12,672	17,222
その他利益剰余金	296,276	288,550
繰越利益剰余金	296,276	288,550
株主資本合計	1,308,993	1,305,817
その他有価証券評価差額金	155,778	160,059
繰延ヘッジ損益	—	△ 14
評価・換算差額等合計	155,778	160,045
純資産の部合計	1,464,771	1,465,863
負債及び純資産の部合計	90,462,364	89,726,523

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	5,958,093	5,594,157
保険料等収入	3,335,219	3,094,346
保険料	3,335,219	3,094,324
再保険収入	—	21
資産運用収益	788,852	767,304
利息及び配当金等収入	756,329	738,913
預貯金利息	212	190
有価証券利息・配当金	596,442	596,066
貸付金利息	5,298	6,064
機構貸付金利息	152,191	134,580
その他利息配当金	2,184	2,011
金銭の信託運用益	—	2,469
有価証券売却益	32,419	24,362
有価証券償還益	29	29
為替差益	—	1,480
その他運用収益	74	49
その他経常収益	1,834,020	1,732,506
支払備金戻入額	42,042	136,353
責任準備金戻入額	1,791,148	1,591,868
保険金等支払引当金戻入額	—	3,117
役員退職慰労引当金戻入額	20	164
その他の経常収益	808	1,001
経常費用	5,701,873	5,394,152
保険金等支払金	5,365,383	5,085,566
保険金	5,145,276	4,780,911
年金	89,374	122,654
給付金	12,227	15,898
解約返戻金	70,048	101,380
その他返戻金	48,456	63,968
再保険料	—	753
責任準備金等繰入額	4,853	3,033
契約者配当金積立利息繰入額	4,853	3,033
資産運用費用	41,563	13,205
支払利息	1,914	2,455
金銭の信託運用損	16,128	—
有価証券売却損	5,605	8,709
有価証券評価損	16,496	—
有価証券償還損	40	37
金融派生商品費用	93	1,625
為替差損	709	—
貸倒引当金繰入額	7	1
その他運用費用	567	375
事業費	251,264	254,192
その他経常費用	38,808	38,153
税金	19,598	19,573
減価償却費	17,398	17,067
退職給付引当金繰入額	1,665	1,306
その他の経常費用	146	206
経常利益	256,219	200,005

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益	127	—
その他特別利益	127	—
特別損失	14,545	37,962
固定資産等処分損	1,137	8,214
特別法上の準備金繰入額	12,937	29,748
価格変動準備金繰入額	12,937	29,748
グループ再編関連費用	470	—
契約者配当準備金繰入額	154,672	123,887
税引前中間純利益	87,129	38,154
法人税及び住民税	98,611	89,817
法人税等調整額	△ 60,547	△ 71,237
法人税等合計	38,064	18,579
中間純利益	49,064	19,574

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当中間期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当中間期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,285	12,672
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,386	4,550
当中間期変動額合計	3,386	4,550
当中間期末残高	12,672	17,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	225,596	296,276
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 20,320	△ 27,300
中間純利益	49,064	19,574
当中間期変動額合計	28,744	△ 7,725
当中間期末残高	254,340	288,550
利益剰余金合計		
当期首残高	234,881	308,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 16,933	△ 22,750
中間純利益	49,064	19,574
当中間期変動額合計	32,131	△ 3,175
当中間期末残高	267,013	305,773
株主資本合計		
当期首残高	1,234,926	1,308,993
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 16,933	△ 22,750
中間純利益	49,064	19,574
当中間期変動額合計	32,131	△ 3,175
当中間期末残高	1,267,057	1,305,817

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,151	155,778
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,718	4,281
当中間期変動額合計	15,718	4,281
当中間期末残高	72,869	160,059
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△ 14
当中間期変動額合計	—	△ 14
当中間期末残高	—	△ 14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,151	155,778
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,718	4,267
当中間期変動額合計	15,718	4,267
当中間期末残高	72,869	160,045
純資産合計		
当期首残高	1,292,077	1,464,771
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 16,933	△ 22,750
中間純利益	49,064	19,574
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,718	4,267
当中間期変動額合計	47,849	1,092
当中間期末残高	1,339,926	1,465,863

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	87,129	38,154
減価償却費	17,398	17,067
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 42,042	△ 136,353
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,791,148	△ 1,591,868
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,853	3,033
契約者配当準備金繰入額	154,672	123,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	76
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 3,117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,695	1,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 164
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	12,937	29,748
利息及び配当金等収入	△ 756,329	△ 738,913
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)	16,128	△ 2,469
有価証券関係損益 (△は益)	△ 10,306	△ 15,645
支払利息	1,914	2,455
金融派生商品損益 (△は益)	93	1,625
為替差損益 (△は益)	709	△ 1,480
有形固定資産関係損益 (△は益)	49	51
グループ再編関連費用	470	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)	△ 14,215	15,364
再保険貸の増減額 (△は増加)	—	△ 20
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 36,724	△ 3,354
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 175	450
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 41,859	△ 8,906
その他	1,216	8,284
小計	△ 2,393,528	△ 2,260,336
利息及び配当金等の受取額	800,099	893,221
利息の支払額	△ 1,880	△ 2,382
契約者配当金の支払額	△ 211,940	△ 218,409
その他	125	—
法人税等の支払額	△ 138,800	△ 90,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,945,924	△ 1,678,474

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 15,204,417	△ 16,642,752
コールローンの償還による収入	15,409,414	16,421,352
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,700	△ 1,818,828
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	2,043,099
金銭の信託の増加による支出	—	△ 65,000
金銭の信託の減少による収入	27,600	13,813
有価証券の取得による支出	△ 3,764,121	△ 3,666,933
有価証券の売却・償還による収入	4,806,181	4,018,431
貸付けによる支出	△ 908,157	△ 833,623
貸付金の回収による収入	1,588,412	1,946,413
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	148,520	1,238,626
その他	△ 460,062	△ 136,231
資産運用活動計	1,640,669	2,518,367
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 305,255	839,893
有形固定資産の取得による支出	△ 2,004	△ 1,907
無形固定資産の取得による支出	△ 18,066	△ 20,703
その他	△ 606	△ 499
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619,992	2,495,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 141	△ 199
配当金の支払額	△ 16,933	△ 22,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,075	△ 22,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 343,007	793,833
現金及び現金同等物期首残高	1,224,924	724,181
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	881,916	1,518,014

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等（株式については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>(a) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(b) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>① 建物、建物附属設備及び構築物 2～55年</p> <p>② その他の有形固定資産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)</p>						
	<p>不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39百万円であります。</p> <p>(2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>						
6 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。</p>						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び時価ヘッジを採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">貸付金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p>						
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、87,268百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>						